### 在宅勤務によって、既に起こっている変化 (環境面)

### I. 緒言

新型コロナウイルスによる変化は現状おこっているが、論文等にはまとまっていない。その為、様々な会社や 機関が調査を行っているのが現状収集できる情報である。以下、調査結果をまとめて、考察した内容である。

# 新型コロナ実態調査【東京・大阪を対象とした調査】

(https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000003.000053976.html)

### II. 調査対象

自営業者・経営者等の自分で働き方を決められる者を除外した会社員(正社員・契約社員・派遣社員)

- ·公務員(教職員以外)
- ・パート・アルバイトで労働をしている者

調査人数と性別の内訳

- · 1824 名
- ・男性 946 名、女性 878 名)

### Ⅲ. 調査内容と結果

### 緊急事態宣言後の働き方

n = 1824 単一回答 会社に出勤している人の実態調査

n=350 単一回答

# Q 現在の働き方、仕事の状況を教えてください。

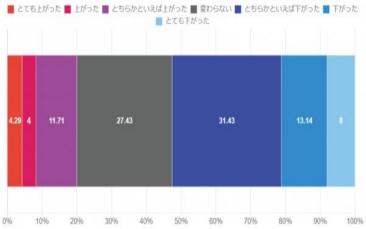
# Q現在、会社に出勤している理由を教えてください。



# Q現在、会社に出勤して仕事しているのは嫌ですか?

# Q テレワークに移行して仕事の効率・成果は変わりましたか?





運動不足になる

仕事に集中できない 仕事の効率が悪い 気分転換ができない

ストレスがたまる

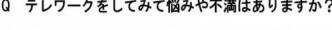
不満は特にない 8.57 食事が偏る 8 孤独を感じる 6.57 その他

コミュニケーションがとりづらい

生活のリズムや体調の管理が難しい

同居している家族の調整や協力が難しい

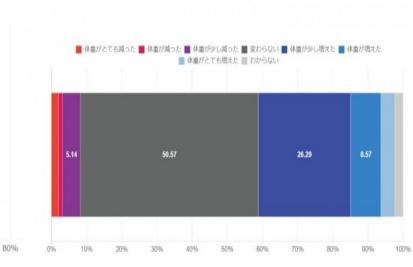
## Q テレワークをしてみて悩みや不満はありますか?



26.57

25.71

# Q テレワークに移行してから体重の変化はありましたか?



# 出勤・テレワーク比較

n=350 単一回答

テレワーク実態調査

n=350 単一回答

# Q 今後転職するとき、テレワーク可能かどうかは気にしますか?

20%

30%

40%

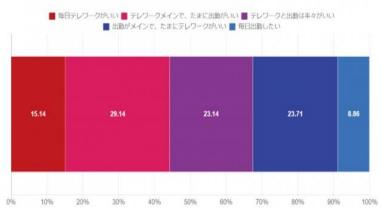
50%

60%



5096

# Q 数カ月後、新型コロナウィルスが完全におさまったとして テレワークと出勤はどのくらいの割合がいいでしょうか?



### マスク着用 実態調査

n=500 単一回答

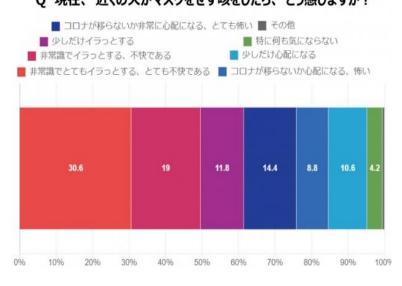
マスク着用 実態調査

n=500 単一回答

### Q 現在のマスクの使い方を教えてください。



# Q 現在、近くの人がマスクをせず咳をしたら、どう感じますか?



# 考察

《世の中がテレワークになったことで、勤務している者の心理的変化に対する考察》

コロナウイルスによる報道で、密になることへのリスクが強く訴えられている。また、マスクやアルコール消毒を必須と訴えられている現状であるにも関わらず、手に入れることが困難である。その為、心理的に不安になりストレスが増大していると考える。感染リスクを抱えた中で、仕事に行くことに対し、不安等の気持ちに至った方が約7割になったと考える。また、メディアが在宅でのテレワークについて多く報道していることで、ストレスが更に増大していると考える。

## 《テレワークが出来ない人達に対する考察》

今回の調査で、テレワークへ移行出来ていない人のうち、約半数の方が出勤していることがわかった。その中には、接客業、特殊な機械を必要とする製造業、小売業が多かった。調査以外のメディア報道でも、医療従事者が在宅勤務を出来ていないことがわかる。このような、業種の方は今後も在宅勤務が困難であることが予測される。しかし AI の更なる発達、医療のなかでの IT 技術等の発展が可能となれば、在宅勤務へ移行出来る可能性はあると考える。オンライン診療が今回発展したが、リハビリ部門においては発展していない。個別介入により単位算定をしているリハビリ部門は、オンラインでは困難であると考えられている。しかし、自主トレーニング指導や介助なしで行う筋力訓練であればオンラインでも可能になってくると考えられる。今後、このような部門において、在宅勤務が出来るようにすることが課題であると考える。

### 《在宅勤務をしている方たちに対する考察》

新型コロナウイルスの感染に対する不安等は、職場へ勤務している方達と比較すると少ないことがわかる。しかし、調査結果から運動不足、気分転換できない、家庭では仕事に集中できないという意見が多い。体重が増加したという調査結果もある。家庭内で接触者を限定できることで、感染に対して予防できる可能性が高くなるが、運動不足等により生活習慣病リスクが増大すると考える。在宅勤務している際の、運動の充実化は今後の課題になることがわかる。

上記のことから、理学療法士の業務に関して考え直す必要があると考える。また、在宅勤務者に対する運動指導等の新たな職域の獲得も可能であると考える。理学療法士協会として、このようなことに対して取り組んでいく価値があると考える。

#### 参考文献

1)新型コロナ実態調査【東京・大阪を対象とした調査】

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000003.000053976.html